SUSTAINABILITY DATA BOOK 2024

サステナビリティデータブック2024

（2023年4月1日～2024年3月31日）

三菱ガス化学株式会社

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

目次

サステナビリティ
サステナビリティ関連データ

2 サステナビリティ・マネジメント
4 最重要課題（マテリアリティ）
7 マテリアリティKPI

Responsible Care
レスポンシブル・ケア関連データ

9 レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA
9 レスポンシブル・ケア（RC）推進体制
9 安全性評価と製品情報提供の流れ
10 レスポンシブル・ケア中期計画2026

Environmental
環境データ

11 生産に係わるインプット・アウトプット
11 原材料・生産量
11 気候変動対応への基本的な考え方
12 気候変動緩和への基本的な考え方
12 業界団体・イニシアティブとのかかわり
13 温室効果ガス排出
14 資源利用に関する基本的な考え方
14 資源利用について
14 エネルギー使用
16 水資源
18 資源循環
18 PRTR制度対象物質
19 汚染防止
20 環境会計
21 環境事故・環境法令違反
24 外部認証の取得状況

Social
社会性データ

26 従業員の状況
27 ダイバーシティ
28 人材育成
29 ワークライフバランス
30 人権の尊重
31 従業員の健康
32 労働安全衛生と保安防災
38 化学品・製品の品質・安全性の確保
40 CSR調達
42 ステークホルダー・コミュニケーション
43 社会貢献活動
44 加盟団体・外部イニシアティブ

Governance
ガバナンスデータ

45 マネジメント体制
47 ガバナンス構成
47 会議開催回数、出席率
48 役員報酬
48 法令違反
48 コンプライアンス違反等
49 内部監査
49 コンプライアンス相談窓口
49 腐敗防止に関する考え方
50 腐敗防止に関する研修等
50 税務ガバナンスに関する考え方
50 政治献金
50 発行株式の区分

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

サステナビリティ関連データ

サステナビリティ・マネジメント ｜ 最重要課題（マテリアリティ） ｜ マテリアリティKPI

サステナビリティ・マネジメント

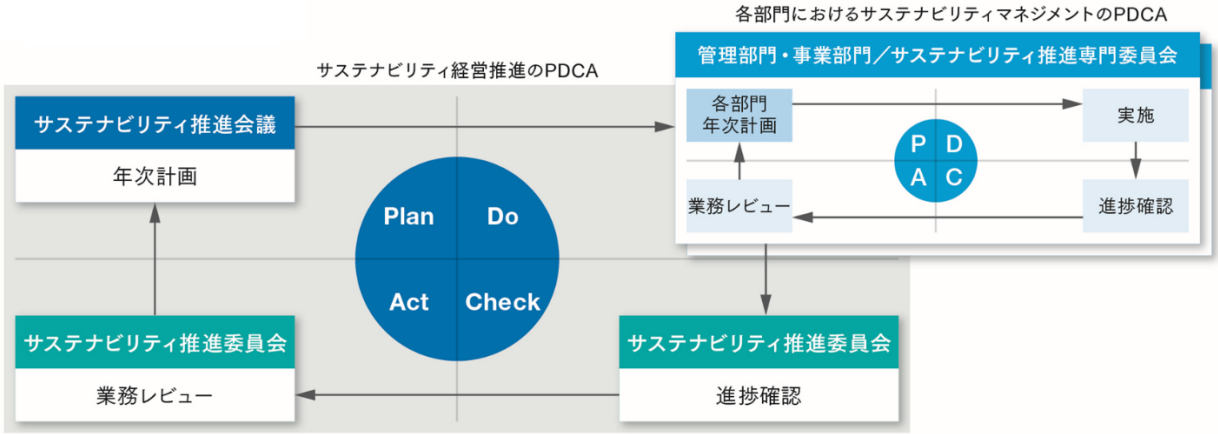
サステナビリティ推進指針

三菱ガス化学グループは、ミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、「MGC企業行動指針」に基づき事業展開することで、サステナブルな社会の発展と調和に貢献します。

MGC企業行動指針

1. イノベーションを通じて、社会のニーズに応える優れた製品・サービスを提供し、その満足と信頼の獲得、課題解決と持続可能な成長への寄与を果たします。
2. 環境問題へ自主的、積極的に取り組み、事業活動全般を通してその解決に努めます。
3. 法令や諸規則を遵守し、公正で透明・自由な事業活動ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。
4. 積極的・効果的・公正な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションに努めます。
5. 「良き企業市民」として、社会に役立つ事業活動を行うとともに、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
6. 社員の能力を高めるとともに、安全で健康かつ働きがいのある労働環境を確保し、社員のゆとりと豊かさを実現します。
7. 企業活動にかかわる環境変化を注視して、多様化するリスクを常に検討し、対応に努めます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進会議

議長	社長（招集・決裁者）
副議長	CSR・IR部担当役員
参加者	役付役員、事業部門長、並びに社長が指名する者 監査役はオブザーバーとして参加
事務局	経営企画部、CSR・IR部　サステナビリティ推進室
開催	年二回以上開催
目的	①全社方針の審議・決定 ②マテリアリティの審議・決定とKPI設定 ③年次サステナビリティ推進計画の評価・決定 ④サステナビリティ・マネジメントの進捗状況の確認 ⑤サステナビリティ推進体制の構築・整備 ⑥個別事案に係わる対応方針の審議決定 ⑦是正措置の勧告 ⑧情報共有

サステナビリティ推進委員会

参加部門	経営企画部、総務人事部、財務経理部、情報システム部、CSR・IR部、研究統括部、知的基盤センター、原料物流部、環境安全品質保証部、生産技術部、内部監査室、事業管理部並びに事務局が指名する部門
事務局	CSR・IR部　サステナビリティ推進室
開催	議案に応じて随時開催
目的	①サステナビリティ推進会議上程議案の審議 ・ 全社方針、マテリアリティ、年次サステナビリティ推進計画、サステナビリティ推進体制進捗確認、業務レビュー等 ②各種専門委員会の設置

最重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティの特定プロセス

ステップ1	**「自社にとっての重要度」を抽出**	企業理念や各種方針、長期の環境変化を見据えた経営戦略を実践するために、GRIスタンダード、ISO26000、SASBなどの要請事項、SDGs（持続可能な開発目標）、国際的なSRI/ESG評価機関からの調査項目、他社動向を参考に、検討すべき36の課題を抽出。
ステップ2	**「経済・環境・社会にとっての重要度」を調査**	機関投資家、顧客、取引先、従業員、一般モニターに、当社グループの事業活動と経済・環境・社会への影響についてアンケート調査を実施。Step 1で抽出した36の課題に対して、ステークホルダー視点から重要性を確認。
ステップ3	**重要性の評価**	Step 2のアンケート結果を点数化し、「自社にとっての重要度」と「経済・環境・社会にとっての重要度」との2軸でマテリアリティマップを作成し、経営が取り組むべきマテリアリティを特定。
ステップ4	**経営による妥当性の確認**	Step 3で特定したマテリアリティについて、サステナビリティ推進会議（構成：取締役、社外取締役、監査役、社外監査役）にて審議を行い、妥当性を確認。最終的に、取締役会にて決議し、承認を取得。
ステップ5	**特定したマテリアリティの見直し**	マテリアリティは、社会からの要請の変化、ステークホルダーからの意見やニーズによって変化するものであることから、今後、社会や三菱ガス化学グループの事業活動が変化した場合は必要に応じて見直しを実施。

11のマテリアリティ

マテリアリティ		重要性の背景	アクションプラン
区分	要素		
CSV	**事業を通じた社会課題解決への貢献**	経済的価値と社会的価値を両立する事業・製品を通じて、「社会と分かち合える価値の創造」を実現する	・事業ポートフォリオ改革 ・社会的価値と経済的価値を両立する製品の事業化 ・社会課題解決に資する新規事業の創出
	新しい価値を生み出す研究開発の推進	・事業ポートフォリオ強靭化を達成する ・カーボンニュートラル達成に向けた新規事業を創出する ・DX技術の活用による研究開発を推進する	・差異化事業、新規・次世代事業へ資源配分 ・戦略研究領域設定に気候変動課題解決を設定 ・MGCグループの研究員へのDX人材の育成
	SDGs（ターゲット）との関連 3.9　7.2　7.3　8.2　9.4　9.5　12.3		
E	**環境問題への積極的・能動的対応**	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動しなければならない	・製造工程のGHG排出量削減 ・GHG排出量削減につながる新技術開発、新技術導入 ・サプライチェーンのGHG排出量削減

	省資源・省エネルギー・高効率による生産	環境問題対策の実施は企業の責務であり、製品競争力の向上にも資する活動として主体的に行わなければならない	・制御性改善による装置の安定化 ・トラブル未然防止による装置の安定稼働
	SDGs（ターゲット）との関連 3.9　6.3　7.2　7.3　11.6　12.2　12.5　13.3　14.1　14.3		
S	**働きがいのある企業風土の醸成**	社員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいをもちながら長期的に活躍できる制度・風土が、企業価値創造の基盤になる	・当社が育んできた人材を大切にする文化の醸成・可視化 ・種々の人事制度(含む福利厚生）を検証し、エンゲージメント向上に資する時代にあった制度設計
	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	多様な価値観のコラボレーションによる文化・風土の確立が、新機軸・技術革新を生み出し、企業価値創造の基盤となる	・採用の多様化(手段・人材) ・集合研修での啓蒙活動 ・社内イベントや研修等における、異なる部署・事業所間の交流機会作り（MGCコモンズ活用を含む）
	人権の尊重	事業活動を行う主体として、企業には、企業が他者への人権侵害を回避し、企業が関与した人権への負の影響に対処すべき責任がある	・人権指針を策定し、人権を尊重する責任をコミットメント ・適切な救済措置を行う人権相談窓口を設置
	労働安全衛生・保安防災	安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である	・事故・災害事例の共有およびプロセスリスクアセスメントへの活用 ・労働安全衛生リスクアセスメントの実施により危険性・有害性を排除し、働きやすい職場の構築
	化学品・製品の品質・安全性の確保	化学品・製品の品質・安全性の確保はステークホルダーの要求であり、安全性・信頼性の高い製品・サービスの提供は企業の責務である	・環境安全推進協議会活動を通した情報共有と当社から関係会社への教育、支援 ・全社及びグループで実施するQ-MGCの推進
	CSR調達の推進	サプライチェーン全体における環境・労働環境・人権などのCSR水準の向上は、企業の社会的責任である	・取引先に対し、原材料調達活動に関する基本的な考え方及びCSR調達ガイドラインを提示し、定期的なアンケートの実施 ・アンケートに基づく評価や対話の積み重ね

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">SDGs（ターゲット）との関連

3.9
4.4
4.7
5.1
5.4
5.5
8.5
8.7
9.4
9.5
10.2
10.3
11.6
12.2
12.4
13.3
16.2
16.3
16.10</td></tr>
<tr><td rowspan="2">G</td><td>ガバナンス、内部統制・リスク管理・コンプライアンスの強化</td><td>企業がビジネスモデルを実現するための戦略を着実に実行し、持続的に企業価値を高める方向で規律付ける仕組みである</td><td>・コンプライアンス教育・啓蒙活動の充実
・コンプライアンス違反リスクの洗い出しとリスク評価の実施
・グループ全体でのコンプライアンス意識の向上</td></tr>
<tr><td colspan="3">SDGs（ターゲット）との関連

8.7
10.2
10.3
16.2
16.3
16.5
16.10</td></tr>
</table>

マテリアリティKPI

CSV

KPI項目	バウンダリー	実績	2026年度 目標	2030年度 目標
Sharebeing（MGCグループ環境貢献製品）売上高	単体 国内外連結	2,043億円 （23年度）	2,700億円	5,000億円
事業ポートフォリオの強靭化に資する研究開発費比率＊1		67% （23年度）	60%以上	60%以上
気候変動課題の解決に貢献する研究員比率		31% （23年度）	25%以上	25%以上
研究員のDX人材比率 （DX基礎講習への研究員の受講比率）		66% （23年度）	75%	80%

＊1 差異化事業と新規・次世代事業の事業区分の研究開発費合計値の比率

E

KPI項目	バウンダリー	実績	2026年度 目標	2030年度 目標
GHG排出量の削減 （2013年度比）	単体 国内外連結	33% （23年度）	33%	39%
廃棄物ゼロエミッション率＊2	単体 国内連結	0.8% （23年度）	1.2%	1.0%
エネルギー使用量削減率＊3 （2023年度比）	単体 国内外連結	- （23年度）	▲3.0%	▲7.0%

＊2 最終処分量÷産業廃棄物発生量

＊3 省エネ改善によるエネルギー使用削減量（稼働率100%ベース）÷2021～2023年度における年平均エネルギー使用量

S

KPI項目	バウンダリー	実績	2026年度 目標	2030年度 目標
働きがいを感じる従業員割合	単体	65% （21年度）	70%	75%
女性管理職数	単体	40人 （23年度）	60人	90人
人権の尊重	単体 国内外連結	― （23年度）	人権デューデリジェンス実施 100%	人権マネジメントを確立し、全てのステークホルダーが当社の人権指針を支持
重大労働災害＊4	単体 国内外連結	5件＊5 （23年度）	0件	0件
重大災害＊6		0件 （23年度）	0件	0件
PL事故、重大＊7法令違反、重大＊7品質問題	単体 国内外連結	0件 （23年度）	0件 （単体、国内連結）	0件 （単体、国内外連結）

原材料調達活動に関する基本的な考え方及びCSR調達ガイドラインに対する取引先の賛同率	単体	― （23年度）	80%	100%
連結子会社に対するCSR調達活動の要請率	国内外連結	― （23年度）	60% （国内連結）	100% （国内外連結）

＊4 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった又はその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

＊5 連結会社にて5件発生

＊6 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

＊7 損失規模10億円以上

G

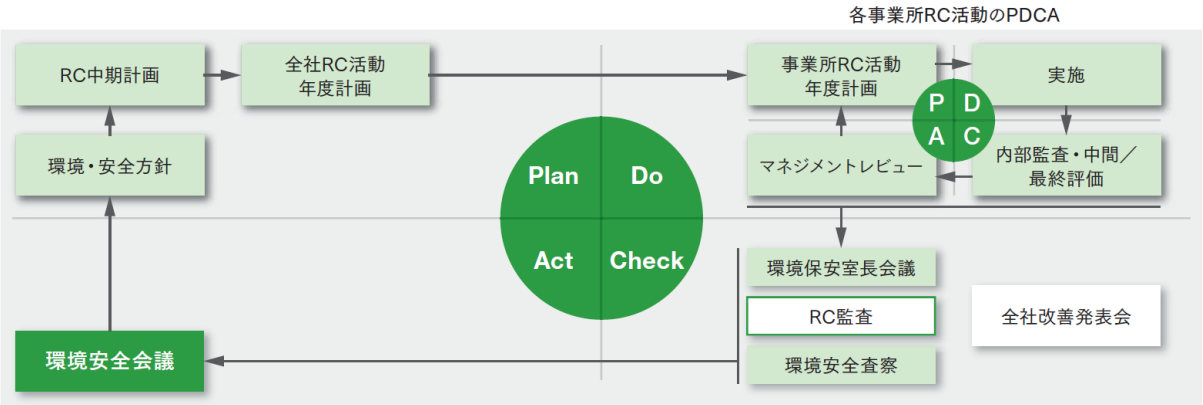
KPI項目	バウンダリー	実績	2026年度 目標	2030年度 目標
重大コンプライアンス違反件数	単体 国内外連結	0件 （23年度）	0件	0件

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

レスポンシブル・ケア関連データ

レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA ｜ レスポンシブル・ケア推進体制 ｜安全性評価と製品情報提供の流れ
レスポンシブル・ケア中期計画2023

レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA



レスポンシブル・ケア（RC）推進体制

環境安全会議は、社長を議長として、取締役、監査役、事業部門長、事業所長、生産技術部長で構成され、環境・安全方針、レスポンシブル中期計画及び年度計画、実施状況、レスポンシブル・ケアに関する重要事項、監査結果等の報告と審議を行います。

安全性評価と製品情報提供の流れ

基礎調査	● 原料SDSの入手 ● 安全性に関する文献調査	● 使用分野の要求事項調査 ● 新規化学物質の該非調査
安全性評価	● 物理化学的危険性の評価 ● 健康に対する有害性の評価	● 環境に対する有害性の評価
危険有害性の分類	● 適用法令の調査 ● GHS分類	● 国連分類
安全性情報の作成	● SDSの作成 ● 警告表示（製品ラベル）の作成	● イエローカード作成
上市審査	● リスク管理の評価 ● 上市の判断	
製品の提供	● 安全性情報の提供 ● 適用法令の遵守	● 保管・輸送の適正化 ● 顧客情報の収集

顧客情報

レスポンシブル・ケア中期計画2026（2024年～2026年）

活動コード	中期計画（MGCグループ*1）
労働安全衛生	○ MGCグループ会社と協力会社の労働災害撲滅を目指す。労働安全衛生に影響する様々な要素を評価・見える化し、網羅的な改善対策への土台を構築する。 【2026年度までの労働安全衛生の定量的目標】 (1)重大労働災害*2　0件 (2)MGCグループ　休業災害、通院3回以上の不休災害　0件 (3)MGC協力会社　度数率0.3以下　強度率0.003以下 (4)国内MGCグループ協力会社　労働災害の定量目標化の検討
保安防災	○ 事故ゼロの達成を目指す。保安防災に影響する様々な要素を評価・見える化し、網羅的な改善対策への土台を構築する。 【2026年度までの保安防災の定量目標】 (1)重大事故*3　0件 (2)ICCAスコア年間　0（MGCグループ・協力会社）
環境保全	○ 企業活動を通じて社会貢献と自然環境の保全の両立を目指す。その結果社会からの評価の向上を得る。 【2026年度までの環境保全の定性/定量目標】 (1)2026年度GHG排出量　2013年度比　33%削減（MGCグループ） 2026年度　対基準年省エネルギー改善率　3.0%（MGCグループ） (2)廃棄物のゼロエミッション 廃棄物ゼロエミッション率*4　1.2%以下（国内MGCグループ） 廃棄物ゼロエミッション率*4　0.2%以下（MGC） (3)2026年度「廃プラスチック類」排出量　2023年度比10%削減（MGC） (4)水資源保全 水再利用率　95%以上（MGC） (5)生物多様性保全 生物多様性の「目に見える現場」の設置取組み推進（MGC）
化学品・製品安全	○ 化学品・製品の性状と取り扱い方法を明確にし、全ての取扱者の安全と健康、環境を守る。製品開発における安全評価、取り扱う製品のリスク評価と管理、各国の化学品管理法規・規制に対して確実な実施・対応を行う。 【2026年度までの化学品・製品安全の定性/定量目標】 (1)製品開発における安全評価の段階的な実施（継続） 新規製品の上市・市場開拓の審査　100%（製品数%） (2)各国の化学物質管理法規に基づく申請・登録の確実な実施（継続） 各国の化学物質管理における物質登録　100%（製品数%） (3)安全性情報（SDS）の確実な伝達 安全性情報（SDS）の作成と交付　100%（製品数%） (4)各国の化学物質管理法規及び規格等改正への対応
物流安全	○ 物流事故、トラブルの撲滅を目指す。 (1)事業所内物流トラブルの解析と水平展開の継続 (2)グループ会社物流部門との物流安全情報共有化 (3)届け先荷役作業状況の解析と改善
社会との対話	○ ステークホルダーからの評価向上を獲得し、信頼醸成を目指す。
RC全般	○ MGCグループ一体での環境安全活動推進を目指す。 グループ内コミュニケーションを充実し、労働安全・保安防災・環境経営の推進を図る。
	○ RC管理システムの継続的な改善を図る。

＊1　MGCと連結子会社
＊2　休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった又はその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの
＊3　地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故
＊4　廃棄物ゼロエミッション率：最終処分量/廃棄物発生量

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

環境データ

生産に係わるインプット・アウトプット ｜ 原材料・生産量 ｜ 気候変動対応への基本的な考え方 ｜
温室効果ガス排出 ｜ 資源利用に関する基本的な考え方 ｜ エネルギー使用 ｜ 水資源の利用 ｜ 資源循環 ｜
PRTR法対象物質 ｜ 汚染防止 ｜ 環境会計 ｜ 環境事故・環境法令違反 ｜ 外部認証の取得状況

生産に係わるインプット・アウトプット（単体）

インプット	
原材料	59 万トン
エネルギー（原油換算）	531ML
取水	28 Mm^3

アウトプット	
生産量	74 万トン
GHG排出	959万t-CO_2換算
排水	25 Mm^3
廃棄物外部排出	14 千トン
再資源化	23 千トン

原材料・生産量（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
原材料	千トン	704	770	693	587
生産量	千トン	1,144	1,011	739	742

気候変動対応への基本的な考え方

1. Scope1/2＊1のGHG排出の削減目標を策定し、計画・実行・モニタリング・見直しを通じて着実に削減する。
2. Scope3＊2のGHG排出を、評価・管理・モニタリングし、積極的に公開するとともに、サプライチェーンと協働した取り組みを推進する。
3. 2050年の脱炭素社会に向けて、原料の炭素循環やエネルギー効率の向上・エネルギー転換を進める。
4. プロセスの技術革新やライフサイクル全体でのGHG排出量に配慮した設計・開発により、事業を通じたエネルギー・気候変動問題解決に貢献する。
5. 気候変動イニシアティブ＊3を通じた情報開示を推進する。

＊1　Scope1/2：Scope1は自社が直接排出したGHG排出量、Scope2は他社から購入したエネルギー（主に電力）の使用に伴う間接的GHG排出量。
＊2　Scope3：原料調達・製造・物流・販売・廃棄などの組織活動に伴いサプライチェーン上で排出される間接的GHG排出量。
＊3　三菱ガス化学は、気候変動への対応を推進するために自主的に発足したさまざまな協働活動（気候変動イニシアティブ）に参加しています。

気候変動緩和への基本的な考え方

当社グループは、気候変動問題への対応は国境を超えたグローバルな共通課題であり、国内外各社が一体となって取り組む必要があるとの認識を持っています。グローバルな脱炭素への要請の高まりを受け、2022年3月に「三菱ガス化学グループのGHG排出量を2050年にカーボンニュートラルを達成する」というグループ目標を設定しました。この目標達成に向け、原燃料の低炭素化、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換、生産設備の超安定化運転、高効率設備による各種原単位改善、新技術の導入によるスマート化などに積極的に取り組み、脱炭素社会の実現に努めていきます。

また、当社グループは国内外各社において気候変動やエネルギー使用量削減などに関する法律や規制（国内の場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」など）や政策等を支持し、これらへの対応を適切に行っています。Scope1/2[*1]のGHG排出の削減目標を策定し、計画・実行・モニタリング・見直しを通じて着実に削減する。

業界団体・イニシアティブとのかかわり

当社は、2022年3月に経済産業省が公表したGX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想への賛同を表明し、2023年4月よりGXリーグに参画しています。

GXリーグは、カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、リーダシップを発揮する企業群が、GXをけん引する枠組みです。

企業自らが削減目標・進捗を開示する自主性が求められ、それによって目標達成に向けた取り組みが求められます。

当社は、気候変動戦略においてGXリーグの立場と一貫性を持たせるため、GXリーグ主催の各種会議に参画することで情報収集し、それらの内容を社内に共有しています。さらに、その内容について、当社の立場・考えに沿っているかを確認しており、また齟齬がある場合は、生産技術部・経営企画部・事業管理部・サステナビリティ推進室で構成されるCN専門委員会で協議・調整を図ります。このプロセスを通じて、当社の気候変動戦略とGXリーグとの活動を一致させています。

温室効果ガス排出

Scope1+2（連結）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		連結	連結	連結	連結
エネルギー起源CO_2	千t-CO_2換算	1,283	1,379	1,219	1,289
非エネルギー起源CO_2	千t-CO_2換算	75	101	91	90
CH_4	千t-CO_2換算	4	3	14	10
N_2O	千t-CO_2換算	1	0	1	5
HFCs	千t-CO_2換算	1	3	1	3
PFCs	千t-CO_2換算	0	0	0	0
SF_6	千t-CO_2換算	0	0	0	0
NF_3	千t-CO_2換算	0	0	0	0
合計	千t-CO_2換算	1,363	1,487	1,326	1,396
Scope1	千t-CO_2換算	653	770	743	715
Scope2（マーケットベース）	千t-CO_2換算	709	717	583	682
売上高当たりの排出原単位	t-CO_2換算/百万円	2.3	2.1	1.7	1.7

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。
※2 グループ企業の異動および算定基準の見直しにより、過年度の値を見直しました。
※3 上表の報告バウンダリーについては、P22-23に記載しています。あわせてご参照ください。
※4 過去データを見直し、数値を修正しています。

Scope３（連結）

カテゴリー	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		連結	連結	連結	連結
購入した製品・サービス	千t-CO_2換算	6,110	7,780	5,856	5,325
資本財	千t-CO_2換算	109	161	179	230
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	千t-CO_2換算	235	266	275	280
輸送・配送（上流）	千t-CO_2換算	642	703	301	337
事業から出る廃棄物	千t-CO_2換算	6	5	9	8
出張	千t-CO_2換算	1	1	1	1
雇用者の通勤	千t-CO_2換算	1	1	1	1
リース資産（上流）	千t-CO_2換算	7	7	3	3
輸送・配送（下流）	千t-CO_2換算	212	150	71	154
販売した製品の加工	千t-CO_2換算	—	—	—	—
販売した製品の使用	千t-CO_2換算	—	75	419	277
販売した製品の廃棄	千t-CO_2換算	2,530	3,841	2,963	2,647
リース資産（下流）	千t-CO_2換算	26	1	2	2
フランチャイズ	千t-CO_2換算	0	0	0	0
合計	千t-CO_2換算	9,172	11,358	9,374	9,265

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。
※2 グループ企業の異動および算定基準の見直しにより、過年度の値を見直しました。
※3 上表の報告バウンダリーについては、P22-23に記載しています。あわせてご参照ください。
※4 過去データを見直し、数値を修正しています。

GHG排出量/売上高原単位（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
GHG排出量(単体)	千t-CO_2換算	780	812	725	696
GHG排出量の売上高原単位	千t-CO2換算/百万円	0.0023	0.0019	0.0016	0.0017

運輸部門におけるGHG排出量（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鉄道	千t-CO_2換算	0.57	0.60	0.62	0.53
船舶	千t-CO_2換算	9.9	11.5	10.4	9.3
トラック	千t-CO_2換算	16.2	16.9	15.1	12.8

資源利用に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、国内外の生産拠点における燃料・資源（製品原料を含む）の効率的な活用と、革新的なプロセス技術の創出を推進し、GHG排出量の削減に寄与します。

資源利用について

MGCグループは環境循環型プラットフォーム「Carbopath™」の構築を推進しており、長年培ってきた触媒開発、合成技術を活かし、大気へ排出されるCO2や廃プラスチック等をメタノールに変換し、化学品や燃料・発電用途にリサイクルする事業化検討を開始しました。企業・自治体との協業も加速させ、サーキュラーエコノミーによる社会変革を目指します。

エネルギー使用

エネルギー使用量（系統電力・再生可能エネルギー・自家発電エネルギー割合）　（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー総使用量	MWh	3,200,968	3,475,701	3,176,431	3,006,312
系統電力比率	—	9.7%	9.4%	9.6%	8.4%
再エネ比率	—	0.0%	0.0%	0.6%	1.0%
自家発電エネルギー総量	MWh	243,556	260,992	243,480	236,937

※1 SASB Indexの算出基準に基づいて算出
※2 過去データを見直し、数値を修正しています。

エネルギー使用量（系統電力・再生可能エネルギー・自家発電エネルギー割合）　（連結）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー総使用量	MWh	—	—	5,060,414	5,108,119
系統電力比率	—	—	—	17.5%	18.2%
再エネ比率	—	—	—	1.2%	1.5%
自家発電エネルギー総量	MWh	—	—	264,238	254,802

※上表の報告バウンダリーについては、P22-23に記載しています。あわせてご参照ください。

エネルギー使用量（再生可能・非再生可能エネルギー割合）　（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	MWh	2,607,820	2,820,676	2,592,443	2,488,961
購入した非再生可能電力（B）	MWh-買電量	309,315	331,496	303,900	253,414
購入した蒸気、熱、冷却、 その他非再生可能エネルギー（C）	MWh	345,762	392,187	342,541	331,193
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	MWh	10	12	18,990	31,483
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	MWh	61,928	68,658	62,452	67,256
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）	MWh	3,200,968	3,475,701	3,176,431	3,006,312

※過去データを見直し、数値を修正しています。

エネルギー使用量（再生可能・非再生可能エネルギー割合）　（連結）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	MWh	—	—	3,350,502	3,197,249
購入した非再生可能電力（B）	MWh-買電量	—	—	887,187	930,644
購入した蒸気、熱、冷却、 その他非再生可能エネルギー（C）	MWh	—	—	885,177	1,047,482
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	MWh	—	—	60,824	79,876
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	MWh	—	—	62,452	67,256
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）	MWh	—	—	5,060,414	5,108,119

※1 上表の報告バウンダリーについては、P22-23に記載しています。あわせてご参照ください。
※2 過去データを見直し、数値を修正しています。

エネルギー使用量（原油換算）　（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
製造・研究および事業部門	ML-原油換算	359	380	347	322
物流部門	ML-原油換算	10	10	10	9
原単位(物流部門)	KL/百万トンキロ	20	20	21	20

※過去データを見直し、数値を修正しています。

エネルギー使用量（原油換算）　（連結）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
製造・研究および事業部門	ML-原油換算	—	—	633	640

※上表の報告バウンダリーについては、P22-23に記載しています。あわせてご参照ください。

エネルギー使用量/売上高原単位　（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	ML-原油換算	359	380	347	322
エネルギー使用量の売上高原単位	ML-原油換算/百万円	0.00104	0.00089	0.00079	0.00080

※過去データを見直し、数値を修正しています。

水資源（単体）

水資源に関わるリスク管理

三菱ガス化学は、化学品の原料として、また化学品製造時の加熱用スチームや冷却水、製品の精製、容器の洗浄などの用途で多くの水を使用しています。このように化学品製造に不可欠な水資源を持続的に利用していくために、三菱ガス化学は、さまざまなリスク管理を行っています。具体的には、取水量、排水量、使用量、リサイクル量を計測することで、水の使用実態を把握し、効率的な利用を進めています。取水するにあたっては、法令や自治体との協定などに基づき許可された取水量を遵守しています。また、河川や海域などの公共水域に放流する排水は、含まれている水質汚濁物質を特定して排水処理装置で処理し、基準を満たした上で放流しています。これら水に関する環境負荷データの詳細は下記をご参照ください。

さらに、全従業員が、適正に機能し安全に管理された衛生施設（wash service）を利用できるよう、全事業所で衛生的な水の使用環境を整備しています。

事業継続の観点からは、水に関するリスクとして渇水と生産設備の浸水による生産停止を特定しており、これらリスクに対するBCPを策定し、対策を実施しています。なお、各工場が立地する地域においては、水ストレスによる生産活動への影響および水資源の使用に関連する利害関係の対立は顕在化していません。

一方、三菱ガス化学が展開する空調設備や冷却装置の冷却水の課題を解決するビジネスは、機会であると捉えています。感染症の原因となるレジオネラ属菌を殺菌する効果を持ち、冷却水の水質を健全に保つ水処理剤や、関係会社ダイヤアクアソリューションズによる総合的な水処理システムサービスなど、水課題に対するソリューションを提供しています。

今後は、水資源の保全をさらに進めるべく、水の有効利用に関する定性的・定量的な目標の設定を検討していきます。

水リサイクルへの取組

化学工業においては、冷却水として使用する水の比率が大きく、通常はクーリングタワーを経由して水の温度を下げて循環使用しています。もしこの冷却水を循環せずにワンパスで使用するとなると、ポンプの電気使用量の削減の可能性がある一方で、取水量・排水量が100倍も大きくなると考えられます。そのため水の再利用率を向上させることを目標に設定して、取水量の削減に取り組んでいます。

効率的な水利用

当社グループは、取水量、放流水量やリサイクル量をモニタリングして水消費量（取水量-排水量）の把握を行い、効率的な水利用に努めています。

特に水を多く使用する生産拠点では、循環式冷却水系の利用など水のリサイクルを積極的に行うことで取水量の効率的な利用・削減に努めています。

水ストレス地域について

TNFDで推奨するENCOREを使用して、MGCグループ拠点のスクリーニングを行い、センシティブロケーションの結果として、水リスクが高い地域(指標４)に該当する拠点を抽出しました。マテリアルロケーションの重要度も考慮して、優先地域を特定し、リスク削減の対応や地域との対話を進めていきます。

水資源の利用（単体）

指標		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量	上水道水（第三者水源）	千m^3	1,521	1,613	1,543	1,476
	表流水（川・湖などの淡水）	千m^3	30,980	33,296	30,016	26,769
	地下水	千m^3	392	387	395	232
	合計	千m^3	32,893	35,296	31,954	28,477
排水量	下水道	千m^3	2,035	2,233	2,038	1,931
	海域	千m^3	8,540	9,455	9,252	8,351
	河川・湖沼（淡水域）	千m^3	18,264	19,585	16,686	14,847
	その他	千m^3	0	0	0	0
	合計	千m^3	28,839	31,274	27,976	25,130
水消費量*		千m^3	4,054	4,022	3,978	3,347
リサイクルした水の量		千m^3	422,047	511,862	478,178	397,831
リサイクルした水の率		%	93	94	94	93

＊取水量－排水量

取水量/売上高原単位

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量	千m^3	33,087	35,296	31,954	28,477
取水量の売上高原単位	千m^3/百万円	0.096	0.082	0.073	0.071

※過去データを見直し、数値を修正しています。

水消費量/売上高原単位

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水消費量	千m^3	4,054	4,022	3,978	3,347
水消費量の売上高原単位	千m^3/百万円	0.0118	0.0094	0.0091	0.0083

※過去データを見直し、数値を修正しています。

水リサイクル率達成状況

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水リサイクル率	%	93	94	94	93
目標値：95%以上の達成度合い	―	×	×	×	×

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

資源循環（単体）

産業廃棄物

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
産業廃棄物発生量	トン	79,115	84,046	79,130	85,486
産業廃棄物外部排出量	トン	13,771	11,277	10,927	14,363
再資源化量（排出後再資源化を含む）	トン	24,913	26,131	21,891	23,219
最終処分量	トン	388	231	199	113
リサイクル率	%	32	31	28	27

※過去データを見直し、数値を修正しています。

有害・特管産業廃棄物

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有害・特管産廃発生量	トン	—	—	—	63,365
有害・特管産廃外部排出量	トン	—	—	—	9,108

ゼロエミッション率達成状況（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
最終処分量／産業廃棄物発生量	%	0.49	0.27	0.25	0.13
目標：0.3%以下の達成度合い	—	×	○	○	○

PRTR制度対象物質（単体）

PRTR制度対象届出物質数

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
PRTR法対象届出物質数	物質	55	54	53	52

PRTR 制度対象物質排出量

指標		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
PRTR法対象物質排出量	大気	トン	266	239	328	198
	水域	トン	11	11	10	10
	土壌	トン	0	0	0	25
	合計*	トン	277	250	338	233

＊四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

PRTR制度対象届出物質で排出量の多い物質

政令指定番号	物質名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	トン	152	111	206	―
691	トリメチルベンゼン	トン	―	―	―	97
186	ジクロロメタン	トン	77	68	56	40
213	Ｎ,Ｎ－ジメチルアセトアミド	トン	0	0	0	27
65	エピクロロヒドリン	トン	1	1	1	15
80	キシレン	トン	10	28	32	12
300	トルエン	トン	12	13	18	12

汚染防止（単体）

大気排出

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
揮発性有機化合物（VOC）	トン	338	298	379	247
SO x	トン	64	30	36	59
NO x	トン	508	368	407	398
ばいじん	トン	31	8	12	8

水域排出

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
BOD	トン	47	38	25	21
COD	トン	121	137	136	95
酸素要求量合計（BOD+COD）	トン	169	175	161	116
全窒素	トン	193	309	239	196
全リン	トン	51	56	49	50

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

環境会計（単体）

環境会計

分類			単位	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	百万円	95	878	72	859	46	923	16	554
		水質汚濁防止	百万円	178	1,561	144	1,667	62	1,976	109	1,293
		土壌・騒音対策等	百万円	354	0	19	3	10	0	1	47
	地球環境保全		百万円	192	1,872	499	2,173	632	1,818	263	1,433
	資源循環		百万円	6	1,143	0	819	28	1,088	14	764
上・下流			百万円	0	40	4	112	9	0	14	6
管理活動			百万円	41	547	1	1,391	6	1,496	1	399
研究開発			百万円	442	2,748	1,189	2,826	734	4,170	1,187	28
社会活動			百万円	0	7	0	5	0	4	0	16
環境損傷			百万円	0	71	0	75	0	48	0	58
合計*			百万円	1,308	8,866	1,929	9,929	1,527	11,522	1,604	4,597

＊四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

環境保全対策に伴う経済効果

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収益	百万円	48	8	61	22
費用節減	百万円	111	74	242	225

水関連の支出額

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水関連の投資額（CAPEX）	百万円	178	144	62	109
水関連の費用額（OPEX）	百万円	1,561	1,667	1,976	1,293

生物多様性保全の支出額

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生物多様性保全の投資額（CAPEX）	百万円	0	0	0	0
生物多様性保全の費用額（OPEX）	百万円	108	85	91	88

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

環境事故・環境法令違反（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境関連法令違反の有無	件数	1	2	0	1
環境問題を引き起こす可能性のある（あった）事故・汚染の有無	件数	1	1	0	1
環境問題に関する苦情の有無	件数	0	0	0	0
環境関係の罰金・違約金の総額	千円	0	0	0	0

報告範囲について

三菱ガス化学グループ　環境データ、Scope1+2、3データ、エネルギー集計範囲

日本国内

会社名	Scope1+2,3	エネルギー
株式会社JSP	●	●
株式会社日本ファインケム	●	●
株式会社東邦アーステック	●	●
日本ユピカ株式会社	●	●
フドー株式会社	●	●
MGCターミナル株式会社	●	●
MGCアドバンス株式会社	●	●
MGCウッドケム株式会社	●	●
ポリオールアジア		
MGCエネルギー株式会社		
共同過酸化水素株式会社	●	●
MGCフィルシート株式会社	●	●
MGCエレクトロテクノ株式会社	●	●
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	●	●
MGCエージレス株式会社	●	●
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社		
グローバルポリアセタール株式会社		
永和化成工業株式会社	●	●
東洋化学株式会社	●	●
三菱ガス化学トレーディング株式会社		
菱和エンタープライズ株式会社		

海外

会社名	Scope1+2,3	エネルギー
株式会社JSP	●	●
三永純化株式会社	●	●
韓国ポリアセタール	●	●
巨菱精密化学股份有限公司	●	●
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司	●	●
泰興菱蘇機能新材料有限公司	●	●
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	●	●
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.		
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	●	●
THAI POLYACETAL CO., LTD	●	●
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	●	●
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	●	●
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD	●	●
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	●	●
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC	●	●
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC		
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.		

外部認証の取得状況

外部認証の取得状況　2024年03月末時点

日本国内

会社名	事業所	ISO 14001	ISO 45001	ISO 9001
三菱ガス化学	新潟工場	●		●
	水島工場	●		●
	四日市工場	●		●
	鹿島工場	●		●
	山北工場	●		●
株式会社日本ファインケム	坂出工場	●		●
	新潟工場	●		●
	平塚事業所	●		●
株式会社東邦アーステック	本社・黒埼事業所	▲		●
	建設事業本部	●		●
MGCウッドケム株式会社	平塚工場			
	清水工場			
	水島工場			
日本ユピカ株式会社	湘南工場			●
	美祢工場	●		●
フドー株式会社	富士宮工場	●		●
	平塚工場	●		●
	蒲郡工場			●
	東海事業所			●
共同過酸化水素株式会社	本社工場			
MGCフィルシート株式会社	所沢工場			●
	大阪工場			●
	白河工場			●
MGCエレクトロテクノ株式会社	新白河工場	●		●
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	本社工場	●		●
MGCエージレス株式会社	白河事業所			●
永和化成工業株式会社	衣浦工場			●
	宇治田原工場			●
東洋化学株式会社	本社工場	●		●
	ミタケ工場	●		●
	水島工場	●		●
鹿島ポリマー	本社工場	●		●

▲：EA21　環境省が定める環境マネジメントシステム

アジア

会社名	事業所	ISO 14001	ISO 45001	ISO 9001
■韓国				
三永純化株式会社	天安工場	●	●	●
	蔚山工場	●	●	●
KOREA POLYACETAL.CO., LTD.	Wonju工場			●
■台湾				
巨菱精密化学股份有限公司	本社工場	●	●	●
■中国				
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司	本社工場	●		●
泰興菱蘇機能新材料有限公司	本社工場			
■シンガポール				
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	本社工場	●	●	●
■インドネシア				
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	本社工場	●	●	●
■タイ				
THAI POLYACETAL CO., LTD	ラヨーン工場	●	●	●
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	ラヨーン工場	●	●	●
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場		●	●
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD	本社工場	●		●

米州

会社名	事業所	ISO 14001	ISO 45001	ISO 9001
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	本社工場	●		●
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC	アリゾナ工場	●	●	●
	テキサス工場	●	●	●
	オレゴン工場	●	●	●

欧州

会社名	事業所	ISO 14001	ISO 45001	ISO 9001
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	本社工場			

※1 ISO14001認証は、製造拠点49カ所のうち、31カ所（63%）で取得
※2 ISO45001認証は、製造拠点49カ所のうち、11カ所（22%）で取得

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

社会性データ

従業員の状況 ｜ ダイバーシティ ｜ 人材育成 ｜ ワークライフバランス ｜ 人権の尊重 ｜ 従業員の健康 ｜
労働安全衛生と保安防災 ｜ 化学品・製品の品質・安全性の確保 ｜ CSR調達 ｜
ステークホルダー・コミュニケーション ｜ 社会貢献活動 ｜ 加盟団体・外部イニシアティブ

従業員の状況（単体）

※特に記載のない場合は、各年度3月31日時点でのデータ、当社から社外への出向者を含む。

平均年齢・平均勤続年数

指標	区分	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均年齢	男性	歳	42.0	42.2	42.2	42.3
	女性	歳	38.8	38.7	38.2	37.8
	全体	歳	41.7	41.8	41.8	41.8
平均勤続年数	男性	年	19.0	19.1	19.1	19.0
	女性	年	15.5	15.3	14.5	13.9
	全体	年	18.6	18.7	18.7	18.5

正社員の状況

指標	区分	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全体	男性	人	2,503	2,542	2,516	2,503
	女性	人	270	274	287	303
	合計	人	2,773	2,816	2,805	2,806
	女性比率	%	9.7	9.7	10.2	11.0
年代別	20代以下	人	474	477	465	475
	30代	人	704	721	745	751
	40代	人	808	781	742	703
	50代	人	774	811	818	851
	60代以上	人	13	26	35	26

管理職

指標	区分	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
管理職者	男性	人	904	918	922	923
	女性	人	22	26	31	40
	合計	人	926	944	953	963
	女性比率	%	2.4	2.8	3.3	4.2

臨時雇用者数・派遣社員

指標	区分	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
臨時雇用者数*		人	0	0	0	0
派遣社員	男性	人	34	27	20	25
	女性	人	96	103	110	107
	合計	人	130	130	130	132

＊年間の平均人数

従業員の状況（グループ）

指標	区分	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全体	男性	人	7,449	7,925	7,936	6,428
	女性	人	1,956	2,105	2,158	1,953
	合計	人	9,405	10,030	10,094	8,381
	外国籍従業員	人	—	—	—	903
	非正社員比率	%	9.5	9.7	7.3	8.0
マネージャー以上	男性	人	1,735	1,775	1,779	1,508
	女性	人	126	123	123	91
	合計	人	1,861	1,898	1,902	1,589

※1 各年度3月31日時点での就業人員数（出向受入社員、非正規従業員を含む）
※2 外国籍従業員数は日本国籍以外の従業員数を示します（集計は2023年度より）
※3 以下指標の報告バウンダリーについては、P36-37に記載しています。あわせてご参照ください。

ダイバーシティ（単体）

人材採用に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、個人の人格・人権を尊重します。出生、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、性別、性自認、年齢、各種障がい、学歴、言語、経済的背景、政治的見解などのいかなる事由に関わらず、あらゆる差別を行わず、適性・能力に基づき採用を行います。

新入社員

指標	区分	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新入社員（新卒）*1	男性	人	63	77	70	67
	女性	人	13	14	14	16
	合計	人	76	91	84	83
	女性比率	%	17.1	15.4	15.8	19.2
新入社員（キャリア採用）*2	男性	人	20	22	10	29【1】
	女性	人	2	4	13【1】	10
	合計	人	22	26	23	39
	女性比率	%	9.1	15.3	56.5	25.6
キャリア採用比率（公表：2021年10月）		%	22.4	22.2	21.5	32.0

※【 】はカムバック制度*3を利用して入社した人数
＊1 各年度4月に入社した人数
＊2 4月～翌年3月に入社した人数
＊3 カムバック制度：当社を退職した社員（勤続3年以上、退職後10年未満）を所定の審査の上、再雇用する制度

障がい者雇用率

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障がい者雇用実数	人	51	53	55	52
障がい者雇用率*	%	2.27	2.45	2.51	2.3
（法定雇用率）	%	2.2	2.3	2.3	2.3

＊各年度、6月1日時点でのデータ

定年退職者再雇用

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定年退職者再雇用	人	22	29	48	46
定年退職者再雇用率	%	81	83	74	79

人材育成（単体）

業績レビューとキャリアの育成

社員（正社員・定年退職再雇用社員）に対して目標及び業績面談を半年に一度行い、そのレビューを実施しています。また、非管理職者を対象にキャリア面談を年に一度実施し、キャリア育成、開発についてのレビューを実施しています。

平均研修時間

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正社員一人当たりの研修・人材開発 平均研修時間	時間	24.9	26.1	26.2	26.2

研修一覧（2022年度）

研修目的	研修内容	対象者
全社員型研修	コンプライアンス・内部統制教育、D＆I推進教育、人権啓発教育、サステナビリティ教育	全社員
階層別教育研修	組織マネジメント研修、中堅管理職研修、新任管理職研修	管理職層
	管理職候補者研修、中堅社員研修、コース選択研修	中堅社員層
	若手社員研修、新入社員フォロー研修、新入社員研修	若手社員層
職能別教育研修	ロジカルコミュニケーション研修、問題解決能力研修、交渉研修、ファシリテーション研修、コーチングスキル研修、デザインシンキング研修、海外短期研修	中堅・若手社員層
職務別教育研修	特許研修会、マーケティング教育、DX教育、HAZOP研修、技術者企画実習	主に研究職・技術職社員

※全社を対象とした研修を記載。各事業所において職務別教育、OJTを実施

2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

ワークライフバランス

賃金と労働時間に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、各国・地域の定める法令に基づく最低賃金を遵守し、従業員の生活水準が一定以上に保たれるよう、公正な評価に基づいた賃金を従業員に提供しています。

なお同一労働・同一賃金の考え方から同じ職位であれば性別等による差を設けない報酬体系を適用しています。また、労働時間については、法令遵守はもちろんのこと、長時間・過度な労働を招かないよう適切に労務管理を行い、従業員が仕事と生活を両立できるように努めています。

ワークライフバランスデータ（単体）

指標		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年間平均総労働時間（管理職者を除く）		時間	1,858.2	1,859.2	1,851.0	1857.6
月平均時間外・休日労働（管理職者を除く）		時間	12.9	14.6	14.8	14.4
年次有給休暇付与日数		日	19.4	19.3	19.3	19.5
年次有給休暇取得日数		日	15.0	15.6	16.5	17.5
年次有給休暇取得率		%	77.6	80.9	85.4	89.6
産前産後休暇取得開始＊1		人	8	13	10	19
育児休業取得開始	男性	人	31	31	48	75
	女性	人	14	14	11	17
出産・育児休業取得後の復職率	男性	%	100	100	100	100
	女性	%	100	100	100	100
育児時短時間勤務適用	男性	人	0	0	2	4
	女性	人	36	36	45	42
介護休業取得開始		人	33	0	3	1
自己都合退職＊2		人	24	30	40	49
会社都合退職		人	0	0	0	0
退職者合計		人	24	30	40	49
離職率		%	0.9	1.1	1.4	1.7
自己都合退職による離職率		%	0.9	1.1	1.4	1.7
入社3年後までの離職＊3		人	8	3	1	0
入社3年後までの離職率		%	10.5	3.3	1.2	0

＊1　前年度から年度をまたいだ休職者は含まない。

＊2　休職期間満了者を含む。転籍者は含まない。

＊3　各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

ワークライフバランス推進のための諸制度（単体）

制度趣旨	制度名	2020年度
多様な勤務時間の使い方と可能とする制度	フレックスタイム	全社でコアタイム無しのスーパーフレックスタイム制を導入。（常昼勤務者に限る）
	在宅勤務	全社で導入。週3日まで自宅で勤務が可能。
	育児・介護短時間勤務	育児（子が小学3年生まで）・介護を抱える社員は短時間勤務が可能。（30分単位、一日の所定労働時間6時間まで）
多様な休み方を可能とする制度	半日年休	年間30回を限度に半日単位での年休取得可能
	積立年休	失効年休を最大40日まで積み立て、有事の際（私傷病、家族病気、災害、不妊治療、人間ドック受診）に取得が可能。
	ボランティア休暇	災害時緊急支援のためのボランティアに参加する場合、年間3日まで休暇（有給）取得可能。
	ドナー休暇	骨髄ドナー登録、検査、入院する場合、年間3日まで休暇（有給）取得可能。
	子の看護休暇	小学6年生以下の子の世話をする目的で、年間20日まで休暇取得可能。
	介護休暇	介護が必要な家族のために、家族1人につき年間5日まで、2人以上の場合は年間10日まで休暇取得可能。
	リフレッシュ休暇	50歳になる社員へ5日間の特別休暇（有給）と奨励金を支給。
ライフイベントにあたり、安心して必要な休みをとれる制度	育児休業	保育所へ入所できない場合は、子が2歳まで休業可能。
	出産休暇	配偶者が出産する際、5日休暇（有給）取得可能。
	介護休業	介護が必要な家族一人に対し、通算1年間を3回まで分割取得可能。
	配偶者海外同行休業	海外で勤務等を行う配偶者に同行する場合、最長3年まで休業可能。

人権の尊重

人権に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、「国連グローバル・コンパクト」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「多国籍企業行動指針」などの国際的な人権基準を支持します。

三菱ガス化学グループは、個人の人格・人権を尊重します。出生、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、性別、性自認、年齢、各種障がい、学歴、言語、経済的背景、政治的見解などのいかなる事由に関わらず、あらゆる差別を行いません。

人権尊重の推進体制

総務人事部、原料物流部、生産技術部、環境安全品質保証部、グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門、機能化学品事業部門、サステナビリティ推進室を構成員として「人権専門委員会」を設置しています。「人権専門委員会」は、当社グループにおける人権に関する活動をマネジメントし、人権DDを計画・実施し、サプライチェーンにおける人権への負の影響の特定、防止、軽減、救済に対応します。なお、人権を含めたサステナビリティに関する重要課題については、社長を議長とし、社外を含む全取締役を主構成員として、監査役等も参加する「サステナビリティ推進会議」で審議・決定し、その中でも特に重要な事項については、取締役会として決議します。

人権尊重の取り組み

当社グループでは全てのステークホルダーに対して、三菱ガス化学グループ人権指針、三菱ガス化学CSR調達ガイドライン等を通じて人権尊重への配慮を期待し、働きかけています。

また、全ての従業員に対し適切な教育を行うとともに、三菱ガス化学グループの企業活動から影響を受けるすべてのステークホルダーへの理解浸透に努めます。

団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

結社の自由*1（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合加入者数*2	人	1,885	1,902	1,888	1,892
組合員比率*3	%	100	100	100	100

＊1　一部関係会社も含む
＊2　各年度、3月31日時点での人数
＊3　組合加入者数/有資格者（管理職や協定で定められた人を除く）

従業員の健康（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定期健康診断受診率*	%	99	100	100	100
ストレスチェック受検率	%	98	98	98	98

＊休職者は除く

海外駐在者・出張者の安全確保・医療サポート

セキュリティ及び医療アシスタンスに関する外部コンサルタントと契約し、駐在・滞在国の安全に関わる脅威分析に基づくアドバイスを受けることで、正確な情報を迅速に入手し、必要に応じて海外駐在者・出張者へ情報を提供するとともに、渡航可否の判断や渡航時の適切な安全対策に活用しています。

また医療面では、現地での病院の紹介、医師との日本語での電話相談、現地特有の感染症などの予防アドバイス、緊急時の医療搬送の手配も含め、海外駐在者・出張者に対する包括的なサポート体制を整えています。

労働安全衛生と保安防災

労働安全衛生と保安防災の方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、当社社員および当社でともに働く協力会社の従業員を含め、全員参加をモットーに無災害の達成を目指して、安全活動を推進しています。各事業所で現場主体の自主保全活動に取り組むとともに、全社横断的な「LINK」を組織し全社改善活動を推進しています。また、事故の防止には、設備故障や生産停止に至るトラブルの削減が有効であることから、設備を計画的に保全するとともに、TPM活動*を中心とした生産現場における活動も強化しています。

＊TPM活動：生産システム上に存在するあらゆるロスをゼロにすることで、継続的に生産性向上、収益の確保を実現する活動。

・安全理念

事業活動の最優先は安全の確保

・安全行動指針

①安全文化の醸成
②教育訓練の徹底
③安全ルールの確認と遵守
④予防保全の徹底

・安全スローガン

高い意識と確かな知識　みんなで築こう　安全文化

労働安全衛生（単体）

指標		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害件数	社員	件	1	2	1	0
	協力会社*1	件	5	8	1	6
労働関連の死亡者数	社員	人	0	0	0	0
	協力会社*1	人	0	0	0	0
休業災害度数率*2	社員	—	0.28	0.45	0.28	0
	協力会社*1	—	1.38	1.73	0.25	1.83
休業災害強度率*3	社員	—	0.008	0.001	0.004	0
	協力会社*1	—	0.068	0.023	0.000	0.061
100万労働時間あたり職業病発生頻度	社員	—	0.56	0.83	0.28	0.85
	協力会社*1	—	1.38	1.35	1.73	3.04
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数		件	0	0	0	0

＊1　派遣社員を含む
＊2　100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
＊3　1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数
※過去データを見直し、数値を修正しています。

休業災害度数率比較

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社社員	—	0.28	0.45	0.28	0
製造業	—	1.21	1.31	1.25	1.29
化学工業	—	0.93	1.07	1.16	1.04

労働安全衛生（グループ会社）

指標		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害件数	社員	件	5	6	8	10
	協力会社*	件	2	9	2	3
労働関連の死亡者数	社員	人	0	0	0	1
	協力会社*	人	0	0	0	0

＊派遣社員を含む

※上表の報告バウンダリーについては、P36-37に記載しています。あわせてご参照ください。

労働安全衛生　目標達成状況（単体）

KPI項目		単位	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
重大労働災害*1	件数	件	0	1	1	1	0
	達成状況	—	—	×	×	×	○
重大事故*2	件数	件	0	0	0	0	0
	達成状況	—	—	○	○	○	○

＊1 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象なった又はその可能性 のある障害、休業日数が4日以上であるもの

＊2 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

労働安全衛生マネジメントシステム

環境安全会議は、社長が議長を務め、環境安全会議の構成員は、取締役、監査役、研究統括部門担当、基礎化学品事業部門担当、機能化学品事業部門担当、事業所長、生産技術部長、原料物流部長及び、社長が指名する者を構成員としています。

環境安全会議では、レスポンシブル・ケア実施状況の報告、レスポンシブル・ケア監査結果の報告、環境保安査察結果の報告、労働災害及び異常現象の発生状況の報告を行っています。

※1 レスポンシブル・ケア

化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「健康・安全・環境」に配慮し、事業活動を地球環境の保護に調和させる自主改善活動。ここでいう「健康・安全・環境」とは、労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品・製品安全、物流安全、社会とのコミュニケーションの全てを包括する全地球的な概念をいう。

※2 環境・安全

労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品・製品安全、物流安全の全てを包括するものをいう。環境保全には、地域環境問題（公害）と地球環境問題の両方を含む。

労働安全衛生の推進

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全指針」を定め「MGCグループ環境・安全基本方針」のもと、RC活動目標・計画を策定し、当社社員および当社でともに働く協力会社の従業員を含め、全員参加をモットーに無災害の達成を目指して、安全活動を推進しています。

各事業所で日常安全活動、現場主体の自主保全活動に取り組むとともに、全社横断的な安全活動にも取組み、安全基盤の強化、安全文化の醸成を図っています。事業所は協力会社と災害防止協議会等を開催し、情報の共有を行っています。これらの活動状況は、毎年の内部監査で確認を行い、取組みの進捗を確認しています。

また、各事業所の環境保安部門長が集まりRC活動状況を報告・議論する環境保安室長会議や各事業所のLINK活動について議論するLINKリーダー会議を年数回開催しています。

MGCグループ会社では、年3回の「MGCグループ環境安全推進会議」を開催し、各社の環境・安全活動の年間計画や活動結果のPDCAや、事故・災害の状況などについての報告・意見交換を通じて、環境・安全活動のレベルアップを図っています。

社長が議長を務め年に1回に開催する「環境安全会議」において、活動のレビューと次年計画の審議を行い、PDCAサイクルを回すことで活動レベルを継続的に改善しています。

労働基準法違反への対応

三菱ガス化学では、違反案件の指導を受けた場合、環境安全品質保証部、総務人事部関係者へ連絡を取るとともに、経営幹部へ報告します。指摘された事項の是正方法と完了すべき時期を当該部門と協議した上で設定し、是正の完了まで進捗管理を行います。また、不適合事例を全社で共有することで、注意喚起と再発防止に努めます。

労働安全衛生委員会・経営協議会・経営説明会

労働安全衛生委員会は全事業所において設置し、労働者の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策（労働災害の原因及び再発防止対策等）などの重要事項について、労使一体となって十分な調査・審議を行っています。

また、経営層（社長ならびに社長が指名した役員）と労働組合の代表者が一同に会して、経営全般および労働安全衛生について意見交換を行う経営協議会・経営説明会を定期的に開催しています。

労働安全衛生委員会の役割

労働安全衛生リスク管理をはじめとする労働安全衛生の取り組みは、各事業所において労働安全衛生委員会を開催する。

労働安全衛生について組合と会社が協議・意見交換する場として、中央環境安全衛生会議を開催する。

取り組み事例

三菱ガス化学は、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

日常的な安全活動の活性化	危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、指差呼称、5S活動、職長パトロールなどにより、職場の安全活動の活性化を図っています。
教育の充実	運転訓練シミュレーター―の導入や、外部機関によるプロセスリスクアセスメントの教育（HAZOP教育）を実施するなど、教育の充実を図っています。
改善発表会	職場の安全活動は事業所改善発表会、全社改善発表会で共有し、優れた活動を表彰することで、活動の活性化を図っています。
類似労働災害の撲滅	自社およびグループ会社で発生した災害事例の共有、過去に発生した災害事例の解析により、類似労働災害の撲滅に取り組んでいます。また、LINK活動を通じ、各事業所間で実施している労働安全・保安防災活動の情報交換を活発化し、現場の自主保安力を高い水準に引き上げ、安全安定操業を図っています。
協力会社の災害防止への支援	災害防止協議会の開催、他事業所や他社の労働災害情報の提供など協力会社とのコミュニケーション強化を図り、また、内部教育施設の積極的な開放などにより協力会社の安全活動を支援しています。
安全表彰	一定期間無災害記録を達成した事業所は、社長が表彰を行います。2022年は2事業所が表彰されました。
ポスター等による安全啓発	安全理念、MGCグループ環境・安全基本方針は横断幕、ポスターを各職場に掲示し、また、安全スローガンカードを全社員に携帯させ安全の啓発を図っています。
新技術の導入	最新の検査技術などの導入検討を進め、設備管理技術の向上を図っています。

保安防災

・プロセス事故（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プロセス安全事故の全度数（PSIC）	件	2	4	8	5
プロセス安全合計事故率（PSTIR）	―	0.1	0.1	0.2	0.1
プロセス安全事故強度率（PSISR）	―	0.1	0.2	0.3	1.1

※過去データを見直し、数値を修正しています。

保安防災　リスク評価

事業所は、職場での作業について、ハザードの抽出、災害分類及び発生頻度によるリスクの評価を行い、非許容の場合、対策を検討し実施することにより災害リスク低減を図っています。

保安防災　既存プロセス評価

事業所は、設備の新増設や既存設備の変更にあたり、プロセス安全性評価および必要な対策の実施、その定期見直しを行うことにより災害リスク低減を図っています。

発災後の対応について

発災事業所は、異常現象が沈静化した後は、事業再開に向けて、原因究明と再発防止の対策を講じなければならない。

異常現象が沈静化した段階で、事業所長が必要と判断する場合には、事故対策委員会を設置し、原因究明と再発防止の対策に当たらなければならない。なお、発災規模が大きく、環境安全品質保証担当役員が必要との判断により、本社に事故対策委員会を設置する場合がある。

報告範囲について

社会

日本国内

会社名	従業員の状況	労働安全衛生
株式会社JSP		●
株式会社日本ファインケム	●	●
株式会社東邦アーステック	●	●
日本ユピカ株式会社	●	●
フドー株式会社	●	●
MGCターミナル株式会社	●	●
MGCアドバンス株式会社	●	●
MGCウッドケム株式会社	●	●
ポリオールアジア	●	
MGCエネルギー株式会社	●	
共同過酸化水素株式会社	●	
MGCフィルシート株式会社	●	●
MGCエレクトロテクノ株式会社	●	●
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	●	●
MGCエージレス株式会社	●	●
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	●	
グローバルポリアセタール株式会社	●	
永和化成工業株式会社	●	●
東洋化学株式会社	●	●
三菱ガス化学トレーディング株式会社	●	
菱和エンタープライズ株式会社	●	
新酸素化学＊		●
MGCファーミックス株式会社＊		●

＊非連結会社

海外

会社名	従業員の状況	労働安全衛生
三永純化株式会社	●	
韓国ポリアセタール	●	
巨菱精密化学股份有限公司	●	●
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司	●	●
泰興菱蘇機能新材料有限公司	●	
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	●	●
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	●	
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	●	●
THAI POLYACETAL CO., LTD	●	●
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	●	●
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	●	●
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD	●	●
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	●	●
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC	●	●
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC	●	
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	●	

化学品・製品の品質・安全性の確保（単体）

化学品・製品安全方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、化学品の取り扱い・使用・廃棄において安全を確保することを基本方針としています。

化学品・製品安全推進体制

三菱ガス化学では、全部門で「三菱ガス化学グループの環境・安全方針」に沿ってRCを推進しています。RC中期計画、年度計画を策定し、社長を議長に毎年開催する「環境安全会議」で計画の進捗状況を報告し、承認を得ることでPDCAサイクルによる改善を継続しています。

化学品・製品安全活動

三菱ガス化学では、製品の開発段階でまず基礎調査と安全性評価を実施しています。製品が新規化学物質に該当する場合などは安全性試験の後、各法令での規制対象の該非や、GHS＊などにおける危険有害性について分類し、安全データシート（SDS）などの安全性情報を作成しています。これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価（物質そのものの危険有害性とばく露の程度による評価）を実施し、これを審査（上市審査）したうえで製品を提供しています。

三菱ガス化学の製品の多くは化学品であり、製品事故としては火災や薬傷などが考えられます。化学品の有害性情報はSDSや製品ラベル、イエローカードなどの形で、お客様や関係者にお渡しし、製品を安全に取り扱うための情報として活用いただいています。海外向け製品についても、翻訳版SDSなどにより有害性情報を提供しています。

＊GHS：The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

化学物質管理

三菱ガス化学は、新規の化学物質を開発して生産を始めたり、既存の化学物質であっても今まで取り扱った経験のない用途に用いる場合には、取り扱う化学物質について情報を収集し、調査を行います。それらの情報に基づき①物理化学的危険性の評価、②健康に対する有害性の評価、③環境に対する有害性の評価を実施します。安全性評価の実施と共に、適用法令の確認及び国際的な規則等との適合性の確認を実施します。また、新規製品の場合には、製造、販売・流通、使用、消費及び廃棄に至るまでの各段階でのリスクを、予想し得る使用方法、使用者の特性、使用環境等を十分考慮して、リスクの分析及び評価を実施します。新規化学物質としての申請が必要となる場合は、所轄官庁に申請します。

国内外法規制への適合確認、製造・輸入数量の管理、日本・欧米・東アジア諸国の法令や各種標準に対応したSDS・製品ラベル・イエローカードの作成への対応等を、迅速・確実に行っています。

化学品安全情報管理

化学品の危険又は有害な性質について顧客、従業員、協力会社従業員、その他の関係者の理解を深めるとともに、化学品に関する適切な取扱いを促進し、もって化学品による労働災害や環境汚染を防止することを目的として、三菱ガス化学は化学品の安全情報管理を行っています。

当社が譲渡または提供する化学品（仕入品を含む）、及び当社が製品等（開発品、試作品、中間品を含む）を製造また試作する過程で取り扱う化学品など使用する化学品の危険または有害な性質についての化学品安全情報の管理を行っています。

製品、開発品、試作品、原材料、中間品、副生品、廃棄物、試薬について、安全性情報のうち、社内外で実施した安全性評価試験の報告書、国内・国外向けSDS、国内・国外向け警告表示ラベルを当社の社内イントラネット

「環境安全データベース」に登録しています。

製品リスク評価

三菱ガス化学では、すべての既存製品はもとより、既存製品の改良、新規物質、既存物質の用途開発においてリスク評価を行っています。法規制・基準の見直し時、新たな科学的知見が得られた場合には、繰り返しリスク評価を行っています。

製品安全性評価

新規の化学物質を開発して生産を始めたり、既存の化学物質であっても今まで取り扱った経験のない用途に用いる場合には、①物理化学的危険性の評価、②健康に対する有害性の評価、③環境に対する有害性の評価を実施します。安全性評価の実施に際しては、適用法令によるほか国際的な規則等との適合も考慮して実施します。また、新規製品の場合には、製造、販売・流通、使用、消費及び廃棄に至るまでの各段階でのリスクを、予想し得る使用方法、使用者の特徴、使用環境等を十分考慮して、リスクの分析及び評価を実施します。新規化学物質としての申請が必要となる場合は、所轄官庁に申請します。

2023年までの化学品・製品安全の定量目標

指標	単位	2023年度
新規製品の上市・市場開拓の審査	製品数%	100
各国の化学物質管理における物質登録数	製品数%	100
Safety Data Sheet（SDS：安全データシート）の作成と交付数	製品数%	100

プラントの新増設等の安全性事前評価について

第一段階：プラントの安全性事前評価に必要な資料の収集・作成を行います。このうち、工程系統図、プロセス機器リスト、安全設備の種類とその設置場所等の資料作成に際して基本的な安全設計に配慮します。

第二段階：診断項目により、プラントの安全性にかかる定性的評価を行います。この結果、プラントの安全性を確保するため改善すべき事項があれば、設計変更等を行います。

第三段階：物質、エレメント(機器)の容量、温度、圧力及び操作の5項目を用い、総合的にプラントの安全性にかかる定量的な評価を行います。この評価に当たっては、災害の起こりやすさ、及び、災害が発生した場合のその大きさを同時に評価するものとし、上記5項目に均等に比重をかけて定量化を行い、危険度ランクを付けます。

第四段階：第3段階での危険度ランクとプロセス固有の特性等に応じ、適切な安全性評価手法を用いて潜在危険の洗い出しを行い、妥当な安全対策を決定します。

第五段階：第4段階のプロセス安全性評価結果に基づき、設備対策の確認を行うとともに、機器損傷を及ぼす暴走反応や圧力の異常上昇等の潜在危険に対してプラント全体として安全対策が取られていることを整理、確認します。また、不測の事態により災害が発生した場合の拡大防止対策についても検討します。

新規・既存事業投資案件に関する環境評価について

当社は、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を導入し、事業活動が環境・社会に与える影響を認識しています。

設備投資を実施する際には、環境安全対策検討総括表の提出が必要になります。総括表では、①該当法規、②環境負荷量、③取扱化学物質、④化学品安全性、⑤安全性の事前評価、⑥環境安全対策などリスク評価を行い、大気・水資源・生態系・生物多様性への影響を把握しています。

CSR 調達（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
購入金額*に占めるCSR質問票回答企業からの購入金額割合	%	90	99	99	99

＊原料物流部購入

サプライチェーンにおける人権に関する考え方

三菱ガス化学グループは、「三菱ガス化学CSR調達ガイドライン」において、「差別の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「強制的な労働の禁止」「児童労働の禁止」をサプライヤー（含む中間業者）に対して求めています。本ガイドラインを関係各社の理解と協力が得られるよう積極的に働きかけています。

サプライチェーンにおける団結権・団体交渉権に関する考え方

三菱ガス化学グループは、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

原材料調達においても、労働条件や労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権・団体交渉権を尊重します。

サプライチェーンにおける水使用・生物多様性に関する考え方

原料調達において、事業活動を行う国・地域の排水・汚泥・排気などに関する法令等を遵守し、自主基準を設定してさらなる改善を図ることを求めます。

生物多様性保全に貢献する資材の使用や、環境保全の為に実施した大気・排水・土壌等への排出物、資源使用量、廃棄物使用量の削減策の状況を開示し、改善の取り組みを求めます。

サプライチェーンにおける労働時間に関する考え方

事業活動を行う国・地域の法令で定められた労働時間を順守し、過剰労働時間を削減します。また、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理します。

サプライチェーンにおける適切な賃金に関する考え方

事業活動を行う国・地域の法定最低賃金以上の提供を順守し、国・地域の標準的食生活を満たすための収入を提供します。また、不当な賃金減額を行いません。

CSR調査の活用について

当社は新規・継続のお取引先の皆様と共にCSR調達の推進に取り組んでいます。その一環として、当社は重要な原材料に関して、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会が作成した「CSR調達　セルフ・アセスメント・ツール」(以下、SAQ)を用いて、新規・既存のお取引先へ調査を実施しています。

これによりお取引先の皆様ともに、サプライチェーンにおける環境・社会・ガバナンスの意識向上およびリスクの回避を行っています。

CSR調達推進におけるイニシアティブへの参加

当社は、原料調達から製造・販売に至るまでのサプライチェーンにおきましても、社会・環境への配慮を行うことに努めています。サプライチェーンにおける当社の環境的・社会的慣行に関する情報を共有することを通じてそれらの改善を目指しているプラットフォーム：EcoVadisに参加しています。

また、一般社団法人日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長および関係大臣（内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年4月に「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを目指しています。

当社は国連グローバルコンパクト（UNGC）を支持し、2019年度よりグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（以下、GCNJ）へ加入し、GCNJの各種分科会に参画しています。その中のサプライチェーン分科会では、他の参加企業と連携しながら、サプライチェーンにおける持続可能な調達のための向上に向けた取り組み、情報収集を進めています。

ステークホルダー・コミュニケーション（単体）

ステークホルダー	コミュニケーションに関する考え方	主なコミュニケーション機会	頻度
お客様	三菱ガス化学の製品は多岐にわたっています。それぞれの製品において、お客様の期待や信頼に応えるために、ご要望やご意見を製品開発やサービスの向上に活かしています。	営業・販売担当者による直接対応	日常的
		電話・WEBサイトなどへのお問い合わせ	日常的
		お客様からのアンケート依頼	日常的
		CDP気候変動質問書への回答	1回/年
		CDP水セキュリティ質問書への回答	1回/年
株主・投資家	三菱ガス化学を正しくご理解いただくために、幅広くコミュニケーション活動を行うとともに、適時、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。	決算説明会	2回/年
		IR問い合わせ、取材対応	随時
		法令や証券取引所の規則に則った情報開示	適時
		投資家向けWEBサイト	日常的
		株主総会	1回/年
		株主向け報告書	2回/年
お取引先	取引先におけるCSRへの取り組みを支援することもその要件と認識し、これによって法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築を図っています。	購買活動を通じたコミュニケーション	日常的
		製品調達についてのお問い合わせ	日常的
		CSRアンケートへの対応	随時
地域社会	交通安全指導や地域のお祭りへの参加、献血活動をはじめ、海外においてもコミュニティ参加などを通じて、地域社会との交流を図り、地域の発展に貢献しています。	問い合わせ窓口、WEBサイト	日常的
		地域貢献活動（災害支援、清掃・植栽、交通安全など）	随時
		三菱ガス化学記念財団による海外留学生奨学金給付	2回募集/年
		次世代育成の支援（化学実験キットの配布など）	定期的
		工場での地域対話	随時
		工場見学	随時
		地域イベントへの参加	随時
社員	各社員が、それぞれの場で自己の役割を認識し、精一杯創造力を発揮し、大きな成果を生み出す、活力にあふれた働きがいある環境作りを目指しています。	各種研修・面談	定期的
		経営協議会・経営説明会（労使協議）	定期的
		労使人事制度検討委員会	定期的
		団体交渉	随時
		社内報	4回/年
		イントラネット	日常的
		相談窓口、内部通報窓口	日常的
		安全衛生委員会	定期的

社会貢献活動

主な寄付

項目
大学奨学金制度（公益財団法人 三菱ガス化学記念財団）
三菱みらい育成財団
重要文化財保全活動
セカンドハーベスト・ジャパン 災害備蓄の現物給付
国際親善交流

主な社会貢献活動

項目
工場・研究所見学の受け入れ
生産拠点周辺地域とのコミュニケーションの推進
地域の少年スポーツ振興へ協力
大学講座への講師派遣
インターンシップ生（大学・高専生）の受け入れ
化学実験キットを中学校へ寄贈

社会貢献活動支出額（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献活動支出額	百万円	230	206	185	191
内寄付金総額	百万円	210	177	164	179
内その他社会貢献支出	百万円	17	29	17	12

社会貢献活動の重点分野

・地域社会への貢献

事業所や工場のある地域を中心に、スポーツ支援活動や地域交流などを行っています。地域社会との双方向のコミュニケーションやパートナーシップを大切にします。また従業員の自発的参加による地域との共生、社会への貢献を大切にし、それらの活動を支援しています。

・次世代育成への取り組み

事業所近隣の中学校、高校、高等専門学校、大学から見学・インターンを毎年受け入れています。また、化学が身近な生活に役立っていることを子どもたちに実感してもらい、理科離れを防ぐことを目的として、2008年から携帯カイロの制作を通じて鉄の酸化反応を学ぶ化学実験キットを事業所近隣の中学校に寄贈する活動を継続しています。こうした取り組みを通じて、次世代を担う児童や学生の化学への興味を喚起しています。

・有為な人材への支援と化学・化学工学分野の研究に対する助成

社会の持続的な成長の為には、次の世代を担う優秀な人材の育成が不可欠です。また、我々企業にとっても、持続的な活動を続けていく上で最も重要な資産は「人」です。意欲ある学生の就学環境を整え、研究をサポートすることは、企業の社会的貢献の一つであり、責任であります。三菱ガス化学記念財団は、化学、化学工学分野の大学生、大学院生、特にアセアン諸国からの留学生に対する奨学金の給付を行っています。

・事業との関連性

化学技術の開発・普及を担う企業として、三菱ガス化学研究員が実務経験を活かして、化学企業における製品(新素材)開発、新技術開発の様子や法規制、化学企業の動向などについて大学で講演を行っています。

加盟団体・外部イニシアティブ（単体）

主な加盟団体・参画イニシアティブ

名称
一般社団法人　日本経済団体連合会
一般社団法人　日本経済団体連合会　自然保護協議会
一般社団法人　日本化学工業協会
石油化学工業協会
国連グローバル・コンパクト
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
チャレンジ・ゼロ（日本経済団体連合会）
東京湾岸イノベーションエリア構想(経済産業省)
水素バリューチェーン推進協議会
レスポンシブル・ケア世界憲章
日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

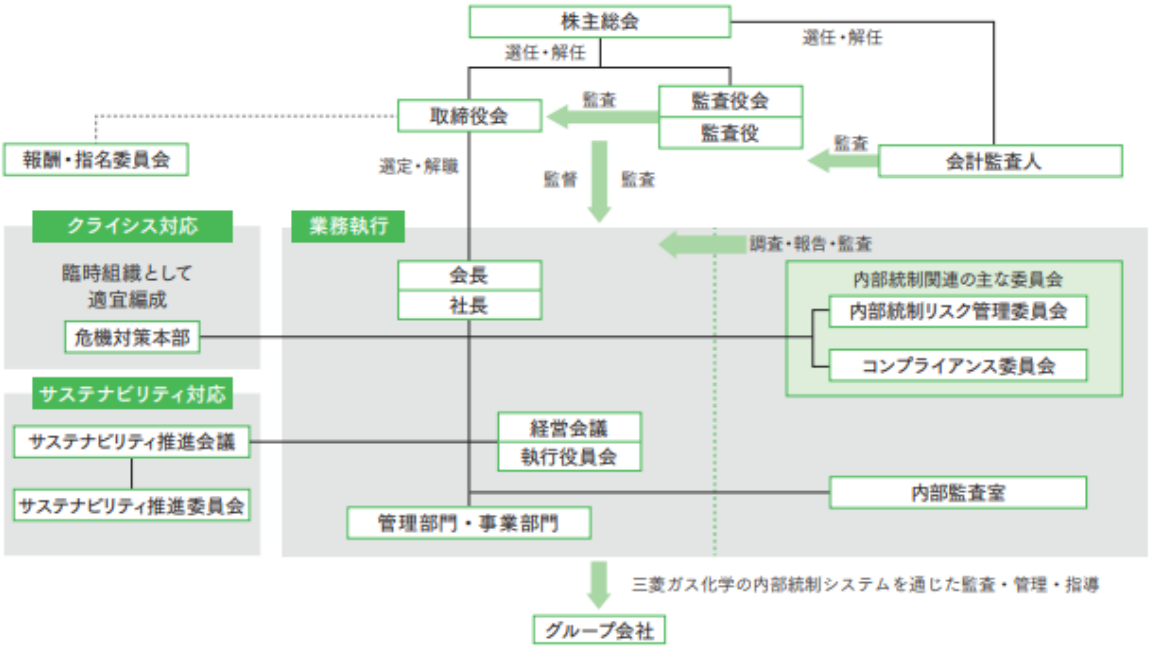
2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

ガバナンスデータ

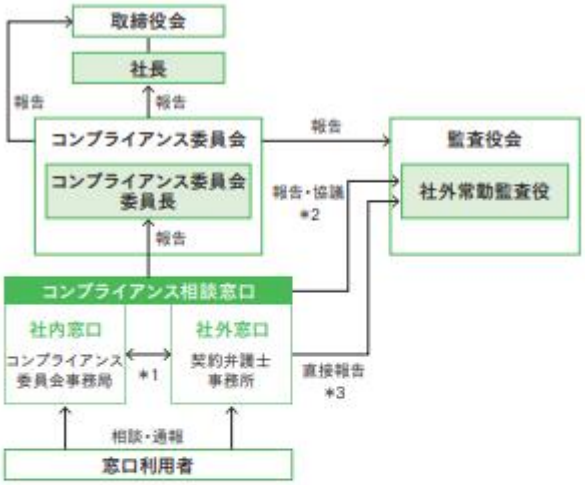
マネジメント体制 ｜ ガバナンス構成 ｜ 会議開催回数、出席率 ｜ 役員報酬 ｜ 法令違反 ｜
コンプライアンス違反等 ｜内部統制 ｜ コンプライアンス相談窓口 ｜腐敗防止に関する考え方 ｜
腐敗防止に関する研修等｜ 税務ガバナンスに関する考え方 ｜ 政治献金 ｜ 発行株式の区分

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制図

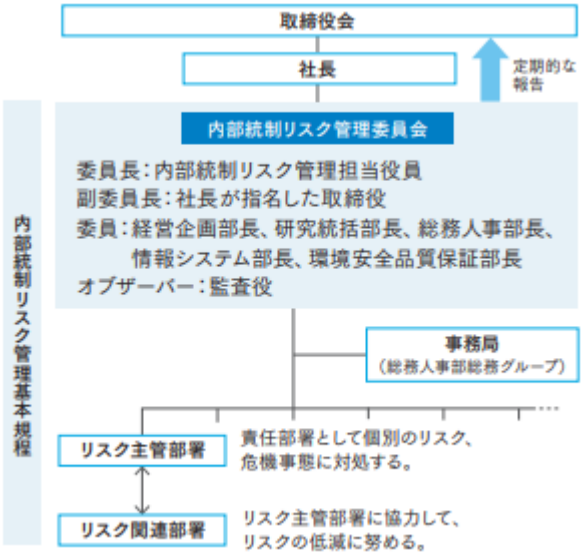


コンプライアンス体制図



＊1 事案により連携して対応
＊2 当社役員に関係する事案は、社外常勤監査役と協議
＊3 社外窓口で受け付けた通報が、当社の経営や経営層に係る重大な問題になると判断される場合、コンプライアンス委員会等の対応が不十分で適切な対応が期待できないと判断される場合、または、窓口利用者がコンプライアンス委員会事務局に対する情報提供を拒否した場合は、社外常勤監査役に直接報告することも可能

リスク管理推進体制図



2024年10月01日発行
三菱ガス化学株式会社

ガバナンス構成

指標	対象範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役	社内	男性	人	8	8	8	8	8
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	8	8	8	8	8
	社外	男性	人	3	3	3	2	2
		女性	人	1	1	1	2	2
		合計	人	4	4	4	4	4
	総計		人	12	12	12	12	12
平均在任期間			年	3年7ヶ月	3年7ヶ月	4年9ヶ月	4年6ヶ月	–
独立社外取締役比率（実績）			%	33	33	33	33	–
女性取締役比率			%	8	8	8	16	16
業務執行取締役			人	8	8	8	8	8
監査役	社内	男性	人	2	2	2	2	2
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外	男性	人	2	2	2	2	2
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2	2	2	2	2
	総計		人	4	4	4	4	4
平均在任期間			年	5年9カ月	5年0ケ月	4年0ヶ月	4年6ヶ月	–
独立社外監査役比率（実績）			%	50	50	50	50	–
女性監査役比率			%	0	0	0	0	0

※各年度に開催される株主総会終了時点でのデータ

会議開催回数、出席率

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会の開催回数	回	12	12	12	13
取締役の取締役会への平均出席率	%	100	100	100	100
監査役の取締役会への平均出席率	%	100	100	100	100
監査役会の開催回数	回	14	14	14	14
監査役会の平均出席率	%	98	100	100	100

※各年度4月～3月のデータ

役員報酬

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役（社外役員除く）	総報酬額	百万円	444	464	482	483
	対象となる役員の員数*	人	11	9	9	10
監査役（社外役員除く）	総報酬額	百万円	53	52	52	52
	対象となる役員の員数*	人	3	3	2	3
社外役員	総報酬額	百万円	70	75	75	75
	対象となる役員の員数*	人	6	7	7	7
合計		百万円	567	593	611	612

＊取締役、監査役の上記人員数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれています。
また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

法令違反

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
公正取引委員会からの排除措置命令	件数	0	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	件数	0	0	0	0
コンプライアンスに係わる事故・事件での刑事告発	件数	0	0	0	0
価格カルテルによる摘発	件数	0	0	0	0
贈賄による摘発	件数	0	0	0	0
その他による摘発	件数	0	0	0	0

コンプライアンス違反等

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
「コンプアイアンス相談窓口」通報件数	件	27	25	20	23
「人権相談窓口」通報件数	件	–	–	–	0
独占禁止/反競争的な慣行により受けた法的措置（捜査継続中の事例）	件	0	0	0	0
独占禁止/反競争的な慣行に関する罰金・示談金	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例（捜査継続中の事例）	件	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスに係わる摘発件数（環境を除く）	件	0	1	1	1
その他、コンプライアンスに係わる罰金・示談金（環境を除く）	千円	0	1,188	11,182	0
差別事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
人権侵害で報告された件数	件数	0	0	0	0
児童労働事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
強制労働事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
先住民の権利侵害事例で報告された件数	件数	0	0	0	0

※上表の報告バウンダリーについては、P51-52に記載しています。あわせてご参照ください。

内部監査

三菱ガス化学では、内部統制のモニタリング活動の一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に、社長直轄の専任の組織である内部監査室が当社およびグループ会社の業務執行に係る事項全般について内部監査を行います。

会社が経営目標を効果的に達成できるよう、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「汚職、横領、収賄、腐敗防止などのコンプライアンス違反抑止」「資産の保全」などの観点から内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか検証を行います。監査対象（部相当組織単位、連結子会社等）ごとに概ね３年間で全ての部門への監査を行い、監査結果は定期的に取締役会および監査役会へ報告されます。

コンプライアンス相談窓口

三菱ガス化学グループでは、汚職・贈賄・腐敗、各種ハラスメントなど法令違反、不正行為、人権に対する負の影響等の個別の事象について職制上対応できない事態、また、そのおそれがある事態を速やかに把握し、対応可能とするため、社内および社外（弁護士事務所）に「コンプライアンス相談窓口」を設けています。三菱ガス化学グループの役職員、派遣社員、嘱託社員のほか、その家族、協力会社、お取引先など三菱ガス化学グループに関与する全ての方が、相談・通報することができます。

相談・通報は、原則として手紙、FAX、電子メール等記録の残る方法で受け付けるほか、電話または面談でも受け付けを行います。また、相談者・通報者の方が希望する場合は匿名での受付も可能です。相談者・通報者のプライバシーを保護し、氏名や通報の事実等を調査や適切な対応を行うために最低限必要な関係者以外に漏らすことはありません。調査に協力した方のプライバシーや調査に協力した事実も保護対象となります。

相談・通報に係る調査結果は社長直轄の独立機関である「コンプライアンス委員会（以下、委員会）」へ報告され、委員会で審議の上、コンプライアンス違反が認められるときは、適切な是正措置、再発防止措置を講じ、その結果を通報者に通知します。また、委員会の活動結果は、全て社長、取締役会及び監査役に報告されます。

腐敗防止に関する考え方

三菱ガス化学グループ役職員は、公表している「MGC企業行動指針」ならびに役職員に周知している「MGCグループ行動規範」に基づき、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法（the U.S. Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（the U.K.Bribery Act）、その他の贈収賄・汚職などの腐敗防止関連法令を遵守する義務を負っています。

さらに、会社の許可なく競業取引、自己取引などの利益相反取引、インサイダー取引、職務上の立場を利用して、取引先に対して個人的利得や便宜を要求する行為、過度な贈答・接待、違法な政治献金、公務員その他あらゆる利害関係者との間において、不当・不正な利益を目的とする金品その他の利益や便宜の授受を禁止しています。

日本では、社内イントラネットにコンプライアンスハンドブックを掲載し、①接待・贈答・贈収賄、②利益相反行為の禁止、③インサイダー取引の禁止、④個人利得の禁止など腐敗防止に関して全従業員に周知しています。

海外向けにも「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」は、英語、中国語、タイ語版を作成し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努め、「贈収賄」を包括的に禁止しています。

腐敗防止に関する具体的な施策として、管理職登用者や海外現地法人への役員としての赴任者へコンプライアンスに関する教育を行い、その中においても贈収賄の禁止について言及し、新任執行役員へは腐敗防止に関する資料を用いて、贈収賄・汚職行為に関する正しい認識の統一および徹底を図っています。

また、各部署において接待および被接待について記録し、内部監査による内容確認も実施しています。

腐敗防止に関する研修等

国内グループ会社の全役職員へ配付しているコンプライアンスハンドブックには、「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」を掲載し、その中で公職選挙法、政治資金規正法、国家公務員倫理法などの国内外の主な関係法令名や、それに関連する社内規程類を示して、関係法令の遵守や公務員等に係る倫理基準の理解とその遵守への協力を促すなど徹底を図っています。

海外向けにも「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」の英語、中国語、タイ語版を作成し、グループ全体のコンプライアンスを徹底に努めています。

従業員が自らの業務に最も関連の深いコンプライアンス・リスクについて確実に学ぶことが出来るよう、コンプライアンス研修教材を社内イントラネットへ掲載し、その内容には腐敗防止に関する内容も含まれています。

管理職登用者や海外現地法人への役員としての赴任者へコンプライアンスに関する教育を行い、その中においても贈収賄の禁止について言及し、新任執行役員へ腐敗防止に関する資料を用いて、贈収賄・汚職行為に関する正しい認識の統一および徹底を図っています。

税務ガバナンスに関する考え方

三菱ガス化学グループは、各国の関連法令および規程に則った税務管理と適切な納税を行うことが、各国の経済および社会発展に重要な役割を果たすこととなり、すべてのステークホルダーの支持と信頼に応えることにつながると理解しています。

また、当社グループは、移転価格税制・タックスヘイブン対策税制含め、各国の法令に則って適正に納税を行います。関連会社との連携を深め、税務ガバナンスの強化に努めています。

政治献金（単体）

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
政治献金	千円	524	197	216	520

発行株式の区分（2024年3月31日現在）

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—		—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—		—	—
議決権制限株式（その他）	—		—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	17,082,200	—	単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式	199,904,300	1,999,043	同上
単元未満株式	普通株式	251,699	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数		217,239,199	—	—
総株主の議決権	—		1,999,043	—

※1「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれています。
自己株式34株、山田化成（株）５株

※2「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数５個）が含まれています。

報告範囲について

コンプライアンス違反等データ　集計範囲

日本国内

会社名	
株式会社日本ファインケム	●
株式会社東邦アーステック	●
日本ユピカ株式会社	●
フドー株式会社	●
MGCターミナル株式会社	●
MGCアドバンス株式会社	●
MGCウッドケム株式会社	●
ポリオールアジア	●
MGCエネルギー株式会社	●
共同過酸化水素株式会社	●
MGCフィルシート株式会社	●
MGCエレクトロテクノ株式会社	●
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	●
MGCエージレス株式会社	●
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	●
グローバルポリアセタール株式会社	●
鹿島ポリマー株式会社	●
永和化成工業株式会社	●
東洋化学株式会社	●
三菱ガス化学トレーディング株式会社	●
菱和エンタープライズ株式会社	●

海外

会社名	
三永純化株式会社	●
韓国ポリアセタール	●
巨菱精密化学股份有限公司	●
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司	●
泰興菱蘇機能新材料有限公司	●
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	●
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	●
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	●
THAI POLYACETAL CO., LTD	●
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	●
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	●
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD	●
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	●
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC	●
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC	●
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	

カバー率

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結の売上高に占める三菱ガス化学株式会社単体の売上高比率	%	57.9	60.6	56.3	49.3